

第19回田村市地域創生総合戦略会議 協議対象事業施策シート

令和5年7月28日



施策名	施策1：産業振興戦略						
現状の課題 (本施策の 必要性)	すでに、営業を行っていない商店に加え、現在、商店を営む半数以上が後継者不在等により自分の代で廃業する可能性が高く、更に空き店舗が増えつつあります。 空き店舗が増加することは、街のイメージを悪くするばかりではなく、市民生活の利便性の低下にもつながります。						
事業の概要 (目的)	市内の空き店舗の状況を民間事業者と共有を図りながら把握するとともに、空き店舗バンクによるマッチング支援と併せて空き店舗を活用する際の家賃や改装費等のスタートアップを支援することにより、活用を促進し、街中の活性化を図ります。						
期待される 効果	街中で店舗運営を手掛ける起業者を発掘するため、空き店舗の情報発信により、起業者の店舗探しの利便性を向上させるとともに、スタートアップを支援することにより、空き店舗の活用の増加が見込まれます。						
KPI (目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	空き店舗紹介数	3件/年 (平成30年度)	3件/年	3件/年	2件/年		4件/年
委員からの 意見	①根本的な課題解決・中心市街地の活用について、商工会や商店街の方等、関係者と意見交換・協議してはどうか。R4 ②空き店舗の情報について把握した上で施策が必要ではないか。R4			対応状況⇒	①実際に商店街で商売をしている人、事業者と多く関わる商工会の方と意見交換等を行うことで、現場で感じる課題などを聞くことができる。新規創業者や空き店舗を活用した事業を通じて商店街の課題解決ができるよう前向きに考える。 ②現状把握はしていないが、商店街空き店舗の所在や状況を把握することで、空き店舗をスムーズに見つけることができるなど創業予定者の負担が軽減されるため検討していく。		
令和4年度 実績	令和3年度まで空き店舗バンクへの登録が3件あったが、建物の所有者から取下げの申し出があり0件となった。建物の老朽化が進み、賃貸できる状態ではないとの判断に至ったためである。その後新たに2件の登録があり、その他1件登録の相談を受けているところである。						
令和5年度 実施事業	空き店舗の活用を推進するために、以下の事業を実施する。 ①商店街にぎわい事業補助金(改装費・家賃補助)活用による創業支援 ①空き店舗バンク制度、商店街にぎわい事業補助金の周知 ②不動産業者と連携した物件紹介						

<p>令和4年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：商店街にぎわい事業補助金交付事業 予算額：4,284,000円 （賃借料補助：3,284,000円、改装費補助：1,000,000円） 事業内容：空き店舗改修費用及び賃貸料の一定額を補助する。 空き店舗賃借料補助3件1,510,000円を交付。改修費補助の交付は0件であったが、活用の相談が1件あり調整中である。</p>
<p>令和5年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：商店街にぎわい事業補助金交付事業 予算額：2,170,000円 （賃借料補助：1,170,000円、改装費補助：1,000,000円） 事業内容：空き店舗改修費用及び賃貸料の一定額を補助する。</p>

施策名	林業の新たな産業創出事業(1-4-②)		施策1：産業振興戦略				
現状の課題 (本施策の必要性)	木材価格の低迷や原発事故の影響から、所有者の経営意欲が低下し森林の荒廃や地域の活力の低下が懸念されています。国のイノベーション・コスト構想にも位置付けられている、豊富な森林資源を有効に活用した木質バイオマス発電をはじめとする新たな産業の創出により、林業の再生や雇用の創出を行うとともに、市内で生産される木材の活用(地産地消)を促進することによる林産業の活性化を図る必要があります。						
事業の概要 (目的)	木質バイオマス発電の温排水の利活用や田村市産材を活用した住宅の建設など、市内に賦存している豊富な森林資源を活用した林業の新たな産業の創出などを図ります。						
期待される効果	市産材の木材を活用することにより、市内に賦存している森林資源の有効活用が図られることから、林業の再生や、森林の適切な整備と保全につながり、森林の多面的機能が十分に発揮されるとともに、木質バイオマス発電を中心とした温排水の利活用により、新たな分野における雇用創出が期待されます。						
KPI(目標値) R7.3まで	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	市産木材利活用住宅建設件数	0件 (令和元年度)	1	1	1		50件(累計)
委員からの意見	①木材もそうだが地元のものを使う意識が低くなっており、地元に対する誇りがないと市外に出てしまう。子供の頃から郷土愛をはぐくむ教育も必要かと思う。R4 ②地域資源の活用方法については、多岐に渡ると思います。多角的に活用方法の検討を願います。R4			対応状況⇒	①地元の小学校を対象に木工教室を開催しているが、そういった場で子供に田村市の魅力や木の温かさを講演する機会を設けることを検討する。 ②昨年に船引駅内木質化の資材として市産材が活用された例があるが、公共施設についても積極的に市産材を活用することを検討する。		
令和4年度実績	市民だよりにて事業内容の周知を行った。 2件を見込んでいたが、実績は1件/500,000円となった。						
令和5年度実施事業	<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格で建築工事に登録がある市内業者に対し、資料等の配布を行い、事業内容の周知をする。 組回覧により市民に事業内容の周知をする。 						

<p>令和4年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：田村市産木材活用促進事業 令和4年度事業計画 予算額500,000円/件×2件 =1,000,000円 実績額500,000円/件×1件 =500,000円 事業内容：田村市産材の利用拡大を推進し、林業振興に資するとともに、林業、市内における住宅関連産業及び商工業の振興により地域活性化に寄与するため、田村市産材を利用して田村市内に木造住宅を新築又は増築する建築主に対して、予算の範囲内で補助金を交付する事業。</p>
<p>令和5年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：田村市産材木材活用促進事業 予算額：500,000円/件×2件 =1,000,000円 事業内容：田村市産材の利用拡大を推進し、林業振興に資するとともに、林業、市内における住宅関連産業及び商工業の振興により地域活性化に寄与するため、田村市産材を利用して田村市内に木造住宅を新築又は増改築する建築に対して、予算の範囲内で補助金を交付する事業。</p>

施策名	健康長寿のまちづくり事業(2-1-②)							施策2：定住・雇用戦略
現状の課題 (本施策の 必要性)	田村市では、脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の死亡率が高く、要介護の主な原因ともなっています。これらの疾患は、医療費（国保・後期高齢者）や介護保険料の増加につながります。これらの疾患の発症（再発）を予防し、市民が健やかな生活を送ることができるよう健康づくりを支援することが必要です。							
事業の概要 (目的)	高血圧、高血糖、脂質異常、肥満の予防、改善などを市民に呼びかけ、健康づくりを支援します。高血圧を予防（重症化予防）する取り組みとして、尿中塩分測定を行います。							
期待される 効果	尿中塩分測定を総合健診時に実施することで、1日の食塩摂取量を確認することができ、食生活の見直しのきっかけになり、健康づくりの意識が高まります。健康づくりは、将来、脳梗塞や脳出血などや虚血性心疾患、糖尿病性腎症の発症（再発）を予防します。長期的な取り組みにより、循環器系疾患の医療費（国保・後期高齢者）、介護保険料の軽減、脳梗塞や脳出血などが原因での介護保険利用者が減少します。							
KPI（目標 値）R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	推定食塩摂取量(尿 中塩分測定)減少者	新規事業(令和2年 度を基準)	基準	47.5%	47.4%		減少する人の割合が 増加する	
委員からの 意見	①塩分摂取が課題になっている田村市民の健康状態を可視化し、日常の食生活の改善につなげることが大事だと思います。「家庭の味」を残しつつ、健康に有意な献立を考え、市内外にPRすることが大事だと思います。R4			対応状況⇒	①田村市食生活改善推進協議会おすすめの減塩レシピを作成し、食生活改善推進員による訪問・教室等での配布と、市ホームページに掲載し普及を行った。			
令和4年度 実績	総合健康診査時の尿中塩分測定結果により脳卒中になるリスクの高い者に対し、たむら市民病院、福島県立医科大学と連携し健康教室を実施							
令和5年度 実施事業	健康教室の開催と、広報等、健康増進事業と連携した減塩の普及啓発を実施。田村市食生活改善推進協議会と協働で減塩の普及啓発を実施。							

<p>令和4年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：健康長寿のまちづくり事業 予算額：2,302,300円 実績額：2,069,870円 事業内容：総合健診時に尿中塩分測定を実施。 健診結果により脳卒中になるリスクの高い者に対し、たむら市民病院と連携し健康教室を実施。2回 延53名 広報、SNS、健康増進事業と連携した減塩の普及啓発。</p>
<p>令和5年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：健康長寿のまちづくり事業 予算額：189,500円 事業内容：健診結果により脳卒中リスクの高い者に対し、たむら市民病院と連携し健康教室を実施。 健康教室内で尿中塩分測定を実施。</p>

施策名	買い物弱者に対する環境整備支援事業(2-3)		施策2：定住・雇用戦略				
現状の課題 (本施策の 必要性)	経営者の高齢化や後継者不足から各地域に点在する個人商店の廃業が進む中、高齢者の一人暮らし等の買い物弱者が増加しています。買い物弱者の利便性を図るためには、中山間地域では移動販売車を活用した買い物環境の整備が効果的ですが、車両購入などの初期投資がかかることから、新規参入が難しく、既存の事業者の存続や事業拡大も厳しい状況となっています。						
事業の概要 (目的)	自家用車などの移動手段を持たない方など、買い物に不自由な高齢者等の買い物弱者の利便性を図るため、移動販売事業への支援を行います。						
期待される 効果	移動販売の事業者を支援することにより、買い物弱者の買い物環境の改善が図られます。						
KPI(目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	移動販売・宅配サービス登録事業者数	12社 (令和元年11月末)	13社	11社	13社		22社
委員からの 意見	①高齢化がますます進み、買い物弱者が増えると考えられる。今、宅配事業・移動販売システムの充実を。R4、R3			対応状況⇒	①現在補助している事業所に対し引き続き補助を行えるようにしていく。		
令和4年度 実績	令和4年度は13社から申請があり、総額1,485,000円を支払った。移動販売は5社、宅配サービスは8社で各社田村市内に食料品等の生活必需品を販売、配送した。						
令和5年度 実施事業	令和5年度も移動販売、宅配サービスを実施している会社に対して燃料費と人件費を補助する。						

<p>令和4年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：買物弱者・商店活性化対策事業補助金交付事業 予算額：1,000,000円 実績額：1,485,000円（13件） 事業内容：日常生活に必要な食料品等の購入が困難な地域を解消し、高齢者を始めとする市民の生活の利便性向上を図るとともに、商店街を含む地域経済の活性化を図る。</p>
<p>令和5年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：買物弱者・商店活性化対策事業補助金交付事業 予算額：2,210,000円 事業内容：日常生活に必要な食料品等の購入が困難な地域を解消し、高齢者を始めとする市民の生活の利便性向上を図るとともに、商店街を含む地域経済の活性化を図る。</p>

施策名	協働のまちづくり事業(2-4)		施策2：定住・雇用戦略				
現状の課題 (本施策の 必要性)	市民が自ら考え行動することにより、市民参画や地域間交流の推進、地域将来像の創造等の自主的な取り組みを進める必要があることから、市民と行政が共に地域における課題の解決と地域の魅力を再構築する取り組みが必要となっています。						
事業の概要 (目的)	地域における課題の解決に向け、市民団体等が創意工夫をした取り組みや、市民が参画する地域間交流等の新たな市民ニーズに対応するため、市民活動の支援（市民講座や相談等）を行います。						
期待される 効果	市民と行政との協働のまちづくりを推進し、市民と行政が共に地域の特性を活かし、持続可能な地域社会の構築に向けた、地域の自立とまちづくり担い手の育成及び市民協働による地域間の連携を推進することにより市全体の活性化が期待できます。						
KPI（目標 値）R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	NPO・ボランティア活動の割合	12.1% (平成30年度)	8.7% (令和元年度)	—	—		17.0%
委員からの 意見	①補助後の継続・自立化についても支援があるといいのではないかと。また、より多くこのような取組が広まるように広く市民への周知をお願いしたい。R4			対応状況⇒	①補助金については、市政だより・ホームページ・Facebook等を通して広く周知しております。 また、市民と行政が協働で地域の課題解決に取り組むとともに補助後の自立化に向けた支援体制を構築していきたいと考えております。		
令和4年度 実績	別紙のとおり予算事業を実施。年17.0%の活動を目指しているが、令和2年度から市政アンケート調査が未実施のため不明。令和4年度は協働のまちづくり支援事業の補助件数が3件、地域づくり応援事業の補助件数が0件であった。この支援事業は、多様な地域課題の解決に向けた市民団体の活動、市民等が参画する取組を支援することにより、市民団体のまちづくりへの意識の向上や地域のイメージアップや活性化からボランティア活動等への参画が期待できる事業であることから今後も継続していく。						
令和5年度 実施事業	補助金については、市政だより・ホームページ・Facebook等を通して広く周知するとともに、市民団体等の自主的な活動支援及び補助後の自立化に向けた支援体制の構築に取り組んでいきます。						

<p>令和4年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>①事業名：協働のまちづくり支援事業 予算額：500,000円 実績額：959,000円 事業内容：地域の多様な課題の解決に向け、市民活動・団体活動等において創意工夫した取り組みや市民が参画する新たな地域間交流の取り組みに対し、予算の範囲内で支援。1年目は補助率4分の3以内で補助額30万円が上限、2年目は補助率2分の1以内で20万円が上限、婚活推進は10分の10以内で50万円が上限。 補助件数：3件</p> <p>団体：これからの田村市の観光を考える会 実施事業：婚活バスツアー事業 （出会いの場創出）</p> <p>団体：栄町商工振興会 実施事業：船引駅前通り紅葉装飾事業 （紅葉大枝110cm60本）</p> <p>団体：上郷そば倶楽部 実施事業：上郷秋の収穫祭事業 （そば試食、縁日コーナー、トコ展示、ステージ・ショーなど）</p> <p>②事業名：地域づくり応援事業 予算額：300,000円 実績額：0円 事業内容：魅力ある地域づくりのために地域、団体等が自らの創意工夫により地域課題を解決できる環境を整え、地域の自立的発展を図るために実施する地域づくり事業に対する補助、補助率は10分の9以内で10万円を上限とし、2年を限度とする。</p>
<p>令和5年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>①事業名：協働のまちづくり支援事業 予算額：600,000円 事業内容：地域の多様な課題の解決に向け、市民活動・団体活動等において創意工夫した取り組みや市民が参画する新たな地域間交流の取り組みに対し、予算の範囲内で支援。1年目は補助率4分の3以内で補助額30万円が上限、2年目は補助率2分の1以内で20万円が上限、婚活推進は10分の10以内で50万円が上限。</p> <p>②事業名：地域づくり応援事業 予算額：300,000円 事業内容：魅力ある地域づくりのために地域、団体等が自らの創意工夫により地域課題を解決できる環境を整え、地域の自立的発展を図るために実施する地域づくり事業に対する補助、補助率は10分の9以内で10万円を上限とし、2年を限度とする。</p>

施策名	出会いの場創出事業（3-1）		施策3：子育て・少子化戦略				
現状の課題 （本施策の 必要性）	田村市は出生率の低下等により生産人口が減少しています。原因となっている未婚化、晩婚化を改善するために、結婚の推進を目的とした独身男女の出会いのきっかけを応援する雰囲気醸成、地域や事業所等の結婚支援体制の充実が求められています。						
事業の概要 （目的）	少子化・定住化対策の一環として、婚姻率の向上を目指し、「男女が会う」機会を提供する婚活事業を支援します。 また、地域や民間事業所、ふくしま結婚・子育て応援センターと連携を図るとともに、市民から結婚世話やき人を募り活動することにより、結婚へつなげることで若者の定住促進を図ります。						
期待される 効果	結婚世話やき人を市民等から募り、イベントの広報活動やキーパーソンの役割を担うことで、市民レベルでの婚活推進意識の醸成が見込まれます。 また、婚活実施団体への助成に加え、結婚世話やき人など関係者を対象にワークショップを開催し、婚活イベントの質の向上が図られ、婚姻率の向上が期待されます。						
KPI（目標 値）R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	支援によるマッチング数	9組／年（平成30年度実績）			8組		15組／年
委員からの 意見	①男女が会う機会（場）の創出ができないか。R4 ②進出企業、工業団地と連携しイベント開催できないか。進出企業等の結婚、独身の実態。R2			対応状況⇒	①令和4年度は、さまざまな出会いを創出する交流イベントを開催した。令和5年度は、趣味・趣向が同じ人が自然に出会える集まれる場などイベントの開催や県との合同イベントを実施する。 ②令和4年度は企業等との合同イベントは開催していないが、各商工会、JA、産業団地企業、医療・福祉施設に市主催イベントを周知した。また、JA主催の婚活イベントに協賛した。		
令和4年度 実績	別紙のとおり予算事業を実施。年15組を目標としていたが、8組となった。目標達成には至らなかったが、イベント参加者及び相談者は増加傾向にあることから、引き続き、結婚世話やき人による相談対応を継続中。						
令和5年度 実施事業	別紙のとおり予算事業を実施。結婚世話やき人の意見等を踏まえ、今年度は、趣味・趣向が同じ人が自然に出会える集まれる出会いの場創出を行う。また、新規事業として、県との合同イベントを開催し、出会いのきっかけづくりなど、支援体制の強化・連携を図るとともに、結婚へつながらる取り組みを推進する。						

<p>令和4年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：結婚世話やき人座談会、婚活イベント 予算額：400,000円 実績額：373,604円 事業内容：予算をかけない範囲で結婚世話やき人主体の座談会を年に数回予定。世話やき人同士のコミュニケーション強化、孤立解消が狙い。また、男女の出会いの場創出イベント開催を予定。 事業実績：各種出会いの場創出イベントを開催したことにより、お見合いやカップル成立に繋がるなど、結婚世話やき人の意識改革、活動意欲向上につながった。</p> <p>①プレMEET@たむら 参加者：世話やき人及び関係者6名 事業内容：開催に向けた打ち合わせ</p> <p>②第1回MEET@たむら 相談者：7名（お見合い1組） 事業内容：世話やき人への相談、独身者交流、情報交換</p> <p>③第2回MEET@たむら 相談者：4名（お見合い3組） 事業内容：世話やき人への相談、独身者交流、情報交換</p> <p>④第3回MEET@たむら 相談者：8名（カップル成立1組） 事業内容：世話やき人への相談、独身者交流、情報交換</p> <p>⑤ムンロ王子講演会 参加者：35名（相談者2名） 事業内容：セルフプロデュース術講演、結婚世話やき人相談会</p> <p>⑥1泊2日の縁結び旅 参加者：15名（カップル成立3組） 事業内容：首都圏からの女性及び市内男性を対象に実施</p>
<p>令和5年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：結婚世話やき人座談会、婚活イベント 予算額：484,000円 事業内容：予算をかけない範囲で結婚世話やき人主体の座談会を年に数回予定。世話やき人同士のコミュニケーション強化、孤立解消が狙い。また、男女の出会いの場創出イベント開催を予定。</p> <p>事業名：県合同イベント（新規） 予算額：750,000円 事業内容：県と合同での婚活イベント開催を予定。</p>

施策名	保育サービス向上事業 (3-3-③)		施策3：子育て・少子化戦略				
現状の課題 (本施策の 必要性)	田村市では、少子化が進む中、核家族化の進行、女性就労の増加、就労形態の多様化などにより、保育に対するニーズは高まっており、保育所等の入所を希望しながら入所できない待機児童が、令和元年12月には15人となっており、子育て支援の質・量の充実が求められています。						
事業の概要 (目的)	多様な保育ニーズへ対応し、安心して子どもを産み育てることができる環境整備のため、保育サービスの充実・向上を図ります。						
期待される 効果	増加する保育需要や多様なニーズに対応することで、安心して子どもを産み育てられる保育環境整備を実現するとともに、女性の社会進出や就労促進が期待されます。						
KPI (目標 値) R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	待機児童	15人 (令和元年12月)	0人	0人	0人		0人
委員からの 意見	なし			対応状況⇒			
令和4年度 実績	特定の園だけを希望していることで、待機児童ではない。						
令和5年度 実施事業	待機児童0人を継続できるよう、引き続き保育サービスの充実・向上を図る。						

<p>令和4年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：教育・保育施設等給食費助成金交付事業 予算額：23,040千円 実績額：16,053,730円 事業内容：保護者の経済的負担の軽減を図るため、教育・保育施設等を利用する児童の給食の提供に要する費用を4,800円を上限に助成する。</p> <p>事業名：病児・病後児保育運営業務委託 予算額：14,908千円 実績額：14,907,206円 実績人数：延べ14人利用（星の森保育園） 事業内容：保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合、一時的にその児童を保育することにより、安心して子育てができる環境を整備する。</p>
<p>令和5年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：教育・保育施設等給食費助成金交付事業 予算額：23,040千円 事業内容：保護者の経済的負担の軽減を図るため、教育・保育施設等を利用する児童の給食の提供に要する費用を4,800円を上限に助成する。</p> <p>事業名：病児・病後児保育運営業務委託 予算額：13,389千円 事業内容：保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合、一時的にその児童を保育することにより、安心して子育てができる環境を整備する。</p>

施策名	インバウンド振興事業 (4-1-②)							施策4：関係人口創出戦略
現状の課題 (本施策の 必要性)	国内の観光需要は減少が予想されるなか、訪日外国人旅行（インバウンド）は増加が予測されている。田村市においては、外国人の受入態勢や、外国へのプロモーションがまだまだ十分でなく、インバウンドに対応することで市内の観光消費額の増加を図る必要があります。							
事業の概要 (目的)	外国人の受入態勢を整備するとともに、外国へのプロモーションを実施することにより訪日外国人旅行（インバウンド）を増加させます。							
期待される 効果	訪日外国人旅行（インバウンド）対策を実施することで、市内の観光産業及び観光関連産業の所得が向上することが期待できます。また、外国人旅行者が地域へ訪れることで国際交流の機会が生まれ、地域の活性化が期待できます。							
KPI（目標 値）R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	外国人あぶくま洞入 洞者数	約1,600人／年 (令和元年度末)	-	495	1548		約2,000人／年	
委員からの 意見	①観光交流拠点はありますか。これから来訪者を受け入れる時の情報の提供の仕方を工夫した方がいい。外国の方が来た時はどうしているのか。R4 ②小学生時代からの英語検定等の資格取得を奨励し助成を行ってはどうか。R3、R4 ③外国語に対応するツール、洞内の案内や注意事項を流すモニター等の整備を考えていく必要があるのではないか。R4			対応状況⇒		①特に設けていない。施設整備は多額の経費がかかるため行わないが、外国人受け入れ体制の整備や情報発信の多言語化等、実施できるものから進める。現在観光サイトの多言語化に向けて他団体と協働しているところ。 ②ご意見を参考に、関係各課と検討してまいりたいと思います。 ③現在あぶくま洞・入水鍾乳洞では増加が予想される訪日外国人旅行者に対応するため、すべてではありませんが案内や注意事項等の看板表示は外国語に対応しております。モニターに関しては防水・電源の対応、鍾乳石の問題もあり慎重に検討してまいります。		
令和4年度 実績	補助事業が令和3年度で期間満了となり、大規模な事業展開は難しいが、観光庁事業のインバウンド対応受入能力強化研修を田村市で実施。観光施設等が参加。翻訳アプリ等での外国人対応や受入体制を学び、宿泊施設でのクレジット決済を導入。							
令和5年度 実施事業	補助事業が令和3年度で期間満了となり、大規模な事業展開は難しいが、事業で作成した動画（英語字幕付き）を使用し観光施設等と連携しあぶくま洞入洞者増加に資する事業実施を計画する。また運営補助を行っている田村市国際交流協会では市民ボランティアガイド養成を今年度実施し、地域学習をした後日本語・英語でのモニターツアーを予定。地元住民による外国人対応を推進していく。							

令和4年度 実績（予算 及び事業内 容）	予算事業無し
令和5年度 実施事業 （予算及び 事業内容）	予算事業無し

施策名	あぶくま洞敷地再整備事業（4-1-③）							施策4：関係人口創出戦略
現状の課題 （本施策の 必要性）	あぶくま洞は、長期にわたって多様な施設整備がなされてきたことによる施設の老朽化や今日の利用形態に合わない施設の混在が課題となっています。また、東日本大震災後に大幅に落ち込んだ入洞者数は、徐々に回復してはいるものの、震災前の数には程遠く、伸び悩んでいる状況にあります。施設の性質や少子高齢時代の到来により、今後、大幅な増加は見込めない現状にあることから、入洞料収入のみならず、地域ブランド製品の販売促進により収入をアップさせる仕組みづくりを目指すとともに、動線整理など施設及び空間の現代的な再整備をすることで入洞者数の増加を図る必要があります。							
事業の概要 （目的）	あぶくま洞敷地内の動線整理など施設及び空間の現代的な再整備をすることにより収入アップを図るとともに、本市の誘客拠点として、更なる入洞者数の増加に結び付けます。							
期待される 効果	動線整理などを行い、施設を効果的に配置することによって、施設内における滞在時間を延ばし、収入増が図られます。また、入洞者数を増やし、その入洞者を市内周観光ルートへ導くとともに田村市ブランド認証産品などの消費額向上を図ることによって、市内の観光産業及び観光関連産業の所得向上が期待されます。							
KPI（目標 値）R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	あぶくま洞入洞者数	約200,000人／年 （令和30年度末）	100,581	110,199	164,663		約220,000人／年	
委員からの 意見	①ハード面だけでなく同時にソフト面の大幅な改革も必要です。R4 ②仙台平、入水鍾乳洞、星の村天文台等と一体的な計画を構築してほしい。R4			対応状況⇒	①鍾乳洞専門ガイドを養成し、団体客、教育旅行における付加価値をつけ、旅行業者等へPRをすることにより誘客へつなげる。 あぶくま洞観光洞内の鍾乳石、石灰石および壁面本来の色合いを取り戻すため、苔洗浄を実施予定。 ②あぶくま洞内整備後、あぶくまエリア再整備とともに一体的な整備計画の構築を目指す。			
令和4年度 実績	あぶくま洞内の現状の把握、課題を抽出し、目指すべき将来像にむけた整備を行うため、あぶくま洞内再整備基本計画・基本設計を作成した。 団体客・教育旅行における付加価値をつけ、誘客へつなげるため鍾乳洞専門ガイド養成した。							
令和5年度 実施事業	策定したあぶくま洞内再整備基本計画・基本設計の内容を精査し、実施設計に向け意見聴取を行う。 あぶくま洞観光洞内の鍾乳石、石灰石および壁面本来の色合いを取り戻すため、苔洗浄を実施予定。							

<p>令和4年度 実績（予算 及び事業内 容）</p>	<p>事業名：あぶくま洞内再整備基本計画・基本設計業務委託 予算額：10,000,000円 実績額：9,999,000円 事業内容：あぶくま洞内の現状の把握、課題の抽出、類似施設の現況調査及び入洞者のニーズ調査を実施。 「交流人口の増加を促す仕掛けづくり」、「運営コストの効率化」の視点での整備方針の設定、改修項目を設定し、概算事業費の算出など具体的な整備に向けた基本計画の策定とともに、基本計画に位置付けた再整備に関する基本設計を実施。</p> <p>事業名：鍾乳洞専門ガイド養成業務委託 予算額：5,000,000円 実績額：5,000,000円 事業内容：一般財団法人田村市滝根観光振興公社等を対象とした、観光洞における専門ガイドの養成を実施。 あぶくま洞内に形成されている鍾乳石、特徴的な箇所の説明資料を作成。 インバウンドに対応した、説明資料を作成。（使用言語：英語・中国語（繁体字）（簡体字）・韓国語・タイ語） あぶくま洞について分かりやすく解説し、ガイドとして案内ができる内容のマニュアルの作成。 作成した資料を基に鍾乳洞、鍾乳石等についての基礎知識を学習したのち、フィールドワークを実施、現地で実物に触れることにより、知識を深めた。 ワイヤ梯子設置撤収、ハーネス装着等の緊急時に対応できる基礎知識を学習した。</p>
<p>令和5年度 実施事業 （予算及び 事業内容）</p>	<p>事業名：あぶくま洞観光洞内苔洗浄業務委託 予算額：5,764,000円 事業内容：あぶくま洞観光洞内苔洗浄 ・電気式高圧洗浄機による洗浄 ・スクレーパー及びブラシがけ</p>

施策名	つながる関係人口創出事業（4-2-①）		施策4：関係人口創出戦略				
現状の課題 （本施策の 必要性）	関係人口は、地域コミュニティの維持、活性化を図るうえで貴重な人材であり、将来的に移住や二地域居住に結びつく可能性があることから、様々な形で本市を応援していただいている方々との結びつきを強化するとともに、これらを創出するための最適な仕組み作りを検討します。						
事業の概要 （目的）	関係人口の創出を通じた将来的な移住・定住を生み出す仕組みの構築を目指し、官民連携での事業推進体で、首都圏・都市部の若者と継続的な関係性を持つことができる環境を整え、若者が求める地域との関わり方を体験できる取り組みを実施します。また、地域おこし協力隊などの外部人材を積極的に受け入れ地域の活性化を図ります。						
期待される 効果	移住・定住の促進に加え、市外の方との交流により、児童・生徒等が郷土に誇りを持つ教育の推進とFターン※制度などの活用による若年層の故郷回帰が促進できます。また、地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進による交流人口の拡大に加え、本市の魅力を市民と共有しながらシティプロモーションを推進することにより、田村市ファンやふるさと納税寄附者の獲得が期待されます。 ※Fターンとは福島県が独自に、福島県へのUターン、Iターン、Jターンを総称して呼んでいるものです。						
KPI（目標 値）R7.3ま で	指標	現状値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	ポータルサイトアク セス数	3,600件／年 (2019年)		52,582	387,177		30,000件／年
委員からの 意見	①今後は田村市総合計画と合わせ田村の豊かな自然を活かした田村市の将来像（イメージマップ）をつくり、広く市民に呼びかけ目標に向かって市民と共にまちづくり地域づくりに参加協力してもらおうのはどうでしょうか。R4			対応状況⇒	①令和4年に田村市総合計画を策定したところであり、今後は、将来像である「ワクワクがとまらない自然とチャレンジがいきるまち田村市」の具現化に向けて、TamuraFuture市民会議を立ち上げ、市民とともにまちづくりを進めてまいります。		
令和4年度 実績	別紙のとおり予算事業を実施。年30,000件のアクセス数を目標としていたが、387,177件となった。これは令和3年度から移住事業を開始し、移住サイトの構築及び外部サイトでの情報発信によりアクセス数が増加したと考えられる。						
令和5年度 実施事業	別紙のとおり予算事業を実施。ポータルサイトアクセス数向上のために、Webページの充実化、移住や地域の魅力発信に特化したWeb媒体への掲載を実施予定。						

令和4年度
実績（予算
及び事業内
容）

①事業名：地域おこし協力隊事業（企画調整課分）

予算額：49,000,000円

実績額：30,775,037円

事業内容（実績）：地域振興型は、移住定住・空き家窓口・地域産品の磨き上げ、地域拠点交流事業など、市の課題解決に向け6名が活動。また、起業型は、市内の地域特性を活用した事業を構築し起業を目指して1名が活動。

②事業名：1次産業による持続的関係人口構築戦略（2022年度地方創生推進交付金事業）

予算額：7,898,000円

実績額：7,897,780円

事業内容：田村市1次産業を通じた長期的・持続的関係人口構築による、田村市1次産業従事者・移住者獲得を推進する事業。

事業実績：オンライン・参加型コンテンツ実施により得られた関係人口数KPI100人に対し、実績66人。今年度で事業終了。

③事業名：小さな拠点形成モデル事業（2022年度地方創生推進交付金事業）

予算額：14,600,000円

実績額：14,575,000円

事業内容：公共遊休施設を活用した地域運営を行う「小さな拠点」を形成し、持続可能な地域運営のモデルケースとするためのワンストップセンターを整備する。

事業実績：KPIは4項目設定されており、事業を通して住民主体で創出する取組やサービスの創出数について、目標値5事業に対し、実績値6事業。事業を通して創出する取組・サービスへ定期的に参加・利用する人数について、目標値100人に対し、実績値30人。事業を通して創出する取組・サービスへの参加・利用者数について、目標値500人に対し、実績値2,496人。事業を通して創出する取組・サービス対象者へのアプローチ数について、目標値7,000世帯に対し、実績値22,200世帯。次年度は、サービスの充実・拡充を図り、小さな拠点形成に向けて大きな飛躍を図る。

④事業名：田村市帰還・移住等整備事業（「運営体制構築」、東京リクルートセンター設置・運営」、「田村サポートセンター設置・運営」）

予算額：80,719,000円

実績額：80,718,999円

事業内容：移住者獲得に向けた事業の立案・企画運営及び地域課題解決による基盤づくりを図る。

事業実績：6事業を通して、移住者35人を獲得できた。今後はイベント・ツアーの充実を図るとともに移住者を受け入れる環境（受け入れ団体の構築）づくりも行っていく。

⑤事業名：田村市帰還・移住等整備事業（林業人材獲得と木材加工・サービス創出）

予算額：23,029,600円

実績額：22,996,600円

事業内容：林業・木材加工等の従事者及び人材獲得に向けた環境の整備を図る。

事業実績：林業関連従事者を2人獲得する目標に対し3人獲得できた。今後は市内の林業団体等との調整を行い就業に向けた体験ツアーやイベントを展開していく。

令和4年度
実績（予算
及び事業内
容）

⑥事業名：田村市帰還・移住等整備事業（移住者の多様なニーズに対する就労先の創出）

予算額：15,200,000円

実績額：15,187,109円

事業内容：産業の担い手となる就労者の募集支援、企業の課題解決や事業拡大、雇用創出に繋がる企業支援を行う。

事業実績：たむらしごとサイト開設（求人情報の発信・企業PR動画配信）、市内事業者と移住者のマッチング支援を展開し移住促進を図った。

⑦事業名：田村市帰還・移住等整備事業（農産物を活用した6次化の創出に向けた移住人材確保）

予算額：44,100,000円

実績額：36,954,500円

事業内容：本市の農産物を活かした食品の販売を行うため、キッチンカーを導入し、市内農家の新たな販路開拓や農産物のブランドイメージの向上、農家と新たな事業の担い手とのマッチングによる6次化を推進する。

事業実績：キッチンカー3台を導入、担い手3人が決定した。今後は市内外（首都圏含）で、市内の農産物のPRに努めながら販売活動を行っていく。

⑧事業名：田村市帰還・移住等整備事業（移住者による創業・起業支援）

予算額：33,900,000円

実績額：33,792,000円

事業内容：移住して創業・起業を検討している方を対象に、必要な知識の習得やビジネスプランの支援を行うとともに、市の資源を活用したビジネス考案ツアーを開催し、その実装に向けての支援を行う。

事業実績：地域起業家との体制構築を行うとともに、3月末に1名を採用したことから、今後も起業の実現に向け、支援を実施。

⑨事業名：田村市帰還・移住等整備事業（移住定住者住居サポート）

予算額：56,801,000円

実績額：19,432,160円

事業内容：移住希望者が移住前に市の生活を体験できるチャレンジハウスの設置、空き家バンクの充実を図る実態調査、販売活動ができるチャレンジショップ等の整備・サポートを行う。

事業実績：住環境の整備として、空き家バンクの充実を図る実態調査、チャレンジショップの整備を行った。今後は、チャレンジハウスの整備に取り組むとともに、整備施設の利活用に向けた情報発信などを行い利用促進を図って行く。

令和5年度
実施事業
(予算及び
事業内容)

①事業名：地域おこし協力隊事業(企画調整課分)

予算額：78,800,000円

事業内容：地域振興型は、移住定住・空き家窓口・地域産品の磨き上げ、地域拠点交流事業など、市の課題解決に向け活動。また、起業型は、市内の地域特性を活用した事業を構築し起業を目指して活動。

②事業名：地域おこし協力隊事業(観光交流課分)

予算額：19,200,000円

事業内容：市内観光施設で利用増進に向けた情報発信、体験型観光などの企画運営活動により活性化を図る。

③事業名：小さな拠点形成モデル事業(2022年度地方創生推進交付金事業)

予算額：14,630,000円

事業内容：公共遊休施設を利活用した地域運営を行う「小さな拠点」を形成し、持続可能な地域運営のモデルケースとするためのワンストップセンターを整備する。

④事業名：田村市帰還・移住等整備事業(「運営体制構築」、東京リクルートセンター設置・運営)、「田村サポートセンター設置・運営」)

予算額：82,171,320円

事業内容：移住者獲得に向けた事業の立案・企画運営及び地域課題解決による基盤づくりを図る。

⑤事業名：田村市帰還・移住等整備事業(林業人材獲得と木材加工・サービス創出)

予算額：23,007,600円

事業内容：林業・木材加工等の従事者及び人材獲得に向けた環境の整備を図る。

⑥事業名：田村市帰還・移住等整備事業(移住者の多様なニーズに対する就労先の創出)

予算額：26,410,560円

事業内容：産業の担い手となる就労者の募集支援、企業の課題解決や事業拡大、雇用創出に繋がる企業支援を行う。

⑦事業名：田村市帰還・移住等整備事業(農産物を活用した6次化の創出に向けた人材確保)

予算額：50,210,600円

事業内容：本市の農産物を活かした食品の販売を行うため、キッチンカーを導入し、市内農家の新たな販路開拓や農産物のブランドイメージの向上、農家と新たな事業の担い手とのマッチングによる6次化を推進する。

⑧事業名：田村市帰還・移住等整備事業(移住者による創業・起業支援)

予算額：34,092,960円

事業内容：移住して創業・起業を検討している方を対象に、必要な知識の習得やビジネスプランの支援を行うとともに、市の課題に対してビジネスコンテストを開催し、その実装に向けての支援を行う。

⑨事業名：田村市帰還・移住等整備事業(移住定住者住居サポート)

予算額：48,744,520円

事業内容：移住希望者が移住前に市の生活を体験できるチャレンジハウスの設置、空き家バンクの充実を図る実態調査、販売活動ができるチャレンジショップ等の整備・サポートを行う。